

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年3月31日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	久留米市 40203
地域名 (地域内農業集落名)	大橋地域 (常持、石浦、指出、蟻川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	261.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	261.5 ha
② 田の面積	247.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	14.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	13.8 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	94.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

大橋地域は、筑後川と耳納連山に挟まれた自然堤防の平坦地に位置し、ほぼ全域が筑後川中流域土地改良事業の受益地である。巨瀬川を境に、整備時期の異なる農地が混在しているが、いずれも近年の農業の大規模化に伴う機械大型化により農道の狭隘化や田面の高低差が課題として顕在化している。
 地域農業は土地利用型を中心とする複合経営で、担い手や若手は一定数存在するものの、入作も多く農地は不足傾向にある。また、繁忙期には労働力確保が課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域農業の将来は、平坦地を活かした米麦や飼料作物等の土地利用型と、葉物野菜の露地・施設栽培を組み合わせた複合経営を想定する。近年、施設園芸の割合が高まっているが、地域内農地は不足傾向にあるため、効率的利用に向けたゾーニングや農地の集積・集約の検討が必要である。また、機械大型化に対応した高低差解消や農道整備など基盤条件の改善が必要であり、検討を進めていく。
 作業員不足については、派遣等の活用を含め確保しているが、作業工程の整理や平準化等により安定的な労働力確保を図っていく。なお地域活性化とコミュニティ維持を両立させながら、持続可能な営農体制を構築していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域内の農地に限られる中、ゾーニングを踏まえつつ、中間管理機構を活用し、担い手への段階的な農地集積等を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	58.4	%	将来の目標とする集積率
			66.0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
土地利用型農業や園芸農業を中心に、調整可能な範囲で段階的な集約を検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地の集積は引き続き認定農業者や集落営農法人を中心に進める。集約は、利用状況を踏まえ、可能な区域から、補助事業や中間管理機構を活用した取組みを検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
集約の必要性がある農地については、中間管理機構を通じた取組みを検討していく。
(3)基盤整備事業への取組
古い時代に整備した農地の課題(段差や農道整備)について更新の可否を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市や県、JAと連携し、若手農業者の確保及び経営継承支援に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業者を安定的に確保するため、作業工程の単位化や作業量の平準化など条件整理の検討を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①カラスやカモ等の鳥被害に対し防鳥ネットの整備し対策を講じる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			別紙のとおり				ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
							ha	ha		
			na	na		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	299経営体		261.5 ha	0 ha		261.5 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

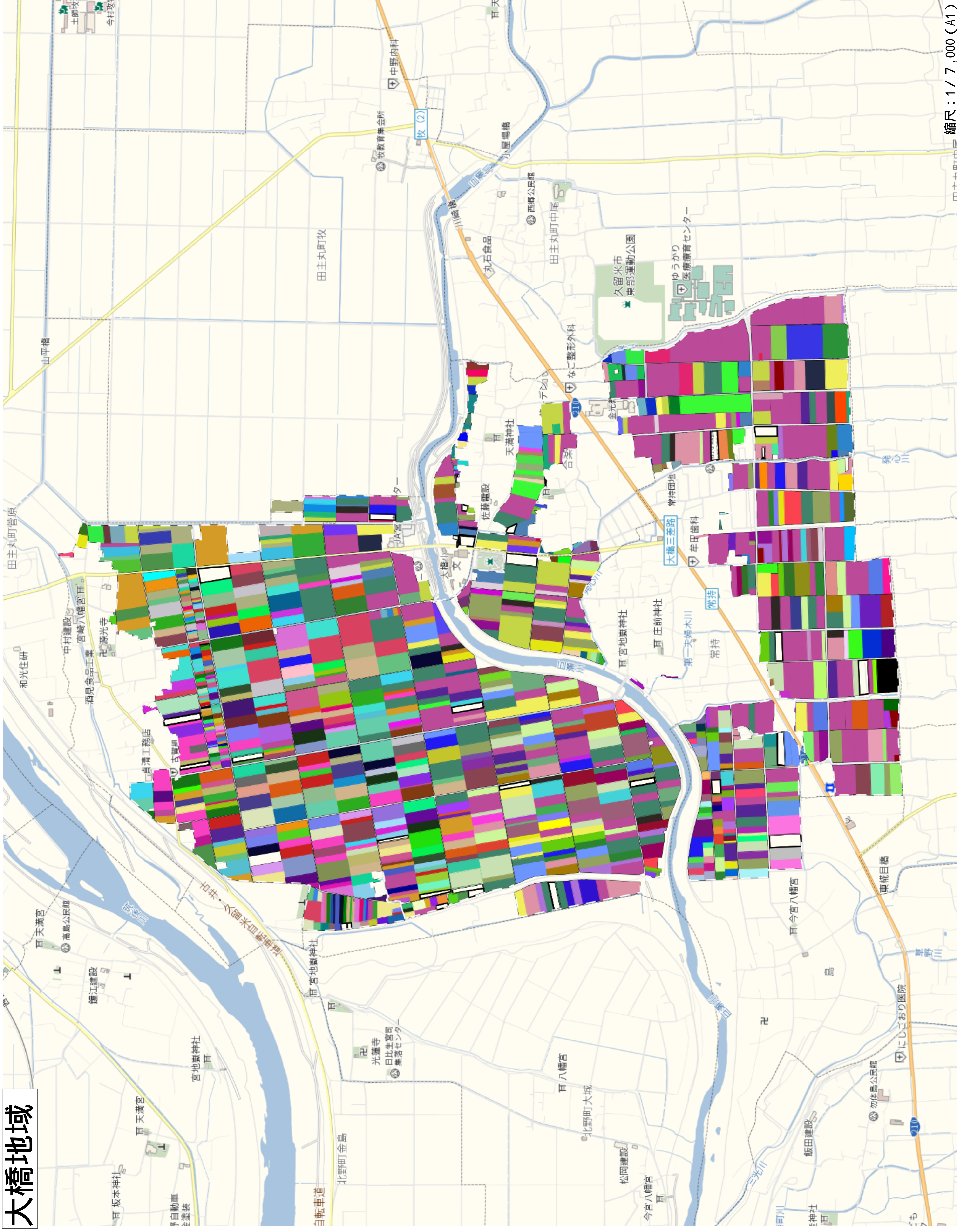
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

大橋地域



縮尺：1 / 7,000 (A1)